

令和4年度 事業報告

各種会議

1. 理事会の開催

通常理事会

日 時：令和4年8月9日（火）
会 場：オンライン
議 題：報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告
審議事項 第一号議案 令和3年度事業報告
第二号議案 令和3年度決算
第三号議案 社員総会招集

臨時理事会

日 時：令和4年9月12日（月）
会 場：書面決議
議 題：役員を選任

臨時理事会

日 時：令和4年12月9日（金）
会 場：オンライン
議 題：役員を選任

通常理事会

日 時：令和5年5月29日（月）
会 場：北野建設株式会社東京本社
議 題：報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告
審議事項 第一号議案 令和5年度事業計画
第二号議案 令和5年度予算

2. 社員総会の開催

通常社員総会

日 時：令和4年8月25日（木）
会 場：オンライン
議 題：審議事項 第一号議案 令和3年度決算
第二号議案 理事の選任

- 報告事項 第一号議案 令和3年度事業報告
第二号議案 令和4年度予算
第三号議案 令和4年度事業計画

臨時社員総会

日 時：令和4年12月9日（金）
会 場：オンライン
議 題：理事の選任

活動報告

1. 国内需要喚起

(1) 成功事例等のホームページ掲載及び小冊子の創刊

スキーバブルとも言える90年代と比べるとスノースポーツ人口は減少してきているが、その中に在っても経営努力により入場者数を更新しているスキー場もある。また、気候変動の中、日本のパウダースノーは世界的にもますます貴重なものとなり、観光振興、地域振興の観点からもスノースポーツへの期待は大きい。成功事例や関係省庁等のスノー業界に対する期待をホームページで紹介するとともに、合わせて小冊子「SNOW」を創刊した。関係者に未来に自信を持っていただくとともに、サービス業の立場に立ち顧客満足度を上げていただき、スノースポーツ人口を増やす取り組みを続けてゆく。

(2) シンポジウムの開催

令和4年10月3日、[魅力あるスノーリゾートと「ブランドロイヤルティ」]をテーマに、観光庁の幹部にもご参加いただきシンポジウムを開催した。また、令和5年5月27日、日本スキー産業振興協会の「SKI FORUM 2023」の会場をお借りし、「日本のスキー界の未来のために、今、語ろう」をテーマに若手を中心にパネルディスカッションを開催した。

(3) 新型コロナウイルスガイドラインの廃止

安心してスノースポーツを楽しんでいただくため「スキー場における新型コロナウイルス対応ガイドライン」を令和2年10月7日に制定し、同ガイドラインは内閣官房の業種別一覧表に掲載された。その後、コロナウイルスの変遷を踏まえた内閣官房コロナ対策室の各業界に対する統一的な指示に従い、数次にわたり改正をした。令和5年5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変わり特別な対応が不要になることから、同対策室の統一的な指示に従い、同日付でガイドラインを廃止した。

(4) その他

スキー学会等と連携し、スキーは中高年者の健康増進に役立つことのエビデンスの確立を目指すことについては、引き続き検討を進める。

2. インバウンド受け入れ対策

(1) 新型コロナ水際対策撤廃の緊急要望

政府におかれても新型コロナの水際対策が段階的に緩和されてきたが、先進国ではすでに水際対策の完全撤廃や大幅緩和が実施されており、インバウンド受け入れのため、シーズン入りの前に早急に水際対策が完全撤廃されるよう、観光庁長官あてに緊急要望書を提出した。

(2) 国の予算の確保

令和2年度に創設された「国際競争力の高いスノーリゾート形成事業」等を活用し、インバウンドの受入れ体制の整備が急がれるが、本事業の事業費は、令和5年度の当初予算では1億8千万円であるが、令和4年度の補正予算にも所要額が措置されており、必要額は確保されている。

(3) 国内のスキー場情報等の海外発信

ホームページに「国内スキー場一覧」を掲載しており、英語版を通して海外発信に寄与している。

3. 人材育成

従来、スキー場は一般的には冬期に営業をするところと認識されてきた。ただ、人材確保、人材育成には雇用の安定が欠かせない。夏場の雇用の場の確保を図ることによる通年雇用の促進が一つの方向である。これらの成功事例の紹介により、経営者の意識改革やスキルアップ、ひいては、人材確保が人材育成につながることを期待される。

4. 要望活動

令和4年9月22日に観光庁長官あてに「新型コロナ水際対策撤廃の緊急要望」を提出した〔2. (1) 前掲〕。同年10月20日に自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟の総会を開催していただき、その場で関係省庁に対し、「全国旅行支援拡充等の要望」を行った。

5. 総合情報センター

- ・小冊子「SNOW」の創刊
- ・関係者のインタビューなどをホームページに掲載
- ・ホームページに「国内スキー場一覧」を掲載
- ・ウインターレジャー白書の発行

6. 組織基盤整備

本協議会の安定的な運営のためには組織基盤の強化が不可欠であり、引き続き会員の確保に努めたい。